

## 9 財務諸表 (平成22年6月10日現在)

### 平成21事業年度

### 財務諸表

(法人単位)

(独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成21年4月1日

(第9期) 至 平成22年3月31日

独立行政法人 情報通信研究機構

## 貸借対照表

(平成22年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金	額
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		17,344,827,444
有価証券		11,360,813,916
たな卸資産		214,239,852
前渡金		13,129,615,007
前払費用		12,427,054
未収収益	76,324,297	
貸倒引当金	△3,742	76,320,555
未収消費税等		81,036,101
短期貸付金	103,840,000	
貸倒引当金	△3,513,716	100,326,284
未収入金	4,124,930,302	
貸倒引当金	△188,582	4,124,741,720
繰延税金資産		808,931
流動資産合計		46,445,156,864
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	28,929,719,900	
減価償却累計額	△9,891,313,120	
減損損失累計額	△35,845,200	19,002,561,580
構築物	7,261,607,520	
減価償却累計額	△3,253,119,494	
減損損失累計額	△13,108,191	3,995,379,835
機械装置	1,093,760,644	
減価償却累計額	△906,281,055	
減損損失累計額	△2,751,798	184,727,791
車両運搬具	275,392,234	
減価償却累計額	△242,719,006	32,673,228
工具器具備品	71,959,557,782	
減価償却累計額	△57,739,260,020	
減損損失累計額	△272,693,870	13,947,603,892
土地	36,318,773,218	
減損損失累計額	△1,137,616,135	35,181,157,083
建設仮勘定		3,560,030,400
有形固定資産合計		75,904,133,809
2 無形固定資産		
特許権		226,664,649
ソフトウェア		1,805,347,142
借地権		47,423,000
電話加入権		2,796,000
著作権		12,600,000
工業所有権仮勘定		748,342,233
無形固定資産合計		2,843,173,024
3 投資その他の資産		
投資有価証券		39,031,182,435
関係会社株式		380,728,347
長期未収入金	4,026,959	
貸倒引当金	△155,392	3,871,567
長期貸付金	75,100,000	
貸倒引当金	△2,690,762	72,409,238
破産更生債権等	356,700,839	
貸倒引当金	△356,700,839	0
敷金・保証金		35,489,904
投資その他の資産合計		39,523,681,491
固定資産合計		118,270,988,324
資産合計		164,716,145,188

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		3,413,228,354
一年内返済予定長期借入金		126,552,264
未払金		13,426,834,275
未払費用		79,313,798
未払法人税等		24,878,000
前受金		13,385,807,758
預り金		161,387,335
引当金		
賞与引当金	10,327,665	10,327,665
リース債務		180,039,816
流動負債合計		30,808,369,265
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	16,326,793,556	
資産見返補助金等	61,569,902	
資産見返寄附金	139,206,315	
資産見返物品受贈額	967,853,441	
建設仮勘定見返運営費交付金	630,493,500	18,125,916,714
長期預り補助金等		
高度電気通信施設整備促進基金	4,208,523,326	4,208,523,326
長期借入金		28,155,213
引当金		
退職給付引当金	181,740	181,740
長期リース債務		147,286,463
固定負債合計		22,510,063,456
負債合計		53,318,432,721
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		172,331,465,660
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000
民間出資金		485,354,572
資本金合計		175,616,820,232
II 資本剰余金		
資本剰余金		9,850,622,479
損益外減価償却累計額		△18,133,423,516
損益外減損損失累計額		△1,204,421,488
民間出えん金		2,386,650,000
資本剰余金合計		△7,100,572,525
III 繰越欠損金		△57,122,564,100
IV その他有価証券評価差額金		4,028,860
純資産合計		111,397,712,467
負債純資産合計		164,716,145,188

## 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
研究業務費		
人件費 * 1	5,478,907,564	
減価償却費	5,770,094,132	
その他の研究業務費 * 2	20,384,898,945	31,633,900,641
通信・放送事業支援業務費		
人件費	69,687,603	
情報通信技術開発支援等業務費	559,154,000	
地域通信・放送開発利子補給金	24,647,231	
衛星放送受信対策助成金	5,038,500	
高度電気通信施設整備促進助成金	59,731,021	
減価償却費	224,437	
その他の業務費	17,162,490	735,645,282
民間基盤技術研究促進業務費		
人件費	76,417,554	
減価償却費	224,437	
その他の業務費 * 3	1,764,758,539	1,841,400,530
国及び地方公共団体受託業務費		
人件費	110,726,516	
減価償却費	371,074,141	
その他の受託業務費 * 4	5,518,940,437	6,000,741,094
その他の団体受託業務費		
人件費	20,035,003	
減価償却費	29,512,517	
その他の受託業務費 * 5	149,773,201	199,320,721
通信・放送承継業務費		
人件費	29,150,758	
その他の業務費	853,820	30,004,578
一般管理費		
人件費 * 6	1,157,445,735	
減価償却費	169,464,968	
その他の一般管理費 * 7	1,060,850,883	2,387,761,586
財務費用		
支払利息	15,864,678	
為替差損	3,124,201	
投資事業組合出資損	60,184,010	79,172,889
雑損		1,122,379
経常費用合計		42,909,069,700

科 目	金	額
経常収益		
運営費交付金収益		27,824,687,615
施設費収益		3,088,660
補助金等収益		656,674,088
事業収入		
衛星放送受信対策基金運用収入	46,688,329	
高度電気通信施設整備基金運用収入	51,586,999	
高度電気通信施設整備基金戻入	13,707,963	
研究支援事業収入	2,608,529	
基盤技術研究促進事業収入	53,448,140	
債務保証事業収入	3,352,454	
信用基金運用収入	109,039,525	
融資事業収入	5,590,559	286,022,498
受託収入		
国及び地方公共団体受託収入	5,691,985,038	
その他の団体受託収入	220,534,753	5,912,519,791
施設料収入		2,890,650
寄附金収益		61,153,256
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	5,415,104,605	
資産見返物品受贈額戻入	339,320,988	
資産見返補助金等戻入	5,476,237	
資産見返寄附金戻入	54,212,117	5,814,113,947
財務収益		
受取利息	13,556,389	
有価証券利息	571,995,492	
有価証券売却益	4,405,000	
為替差益	58,906	590,015,787
雑益		
消費税還付額	81,036,101	
貸倒引当金戻入益	4,843,276	
研究開発資産売却収入	237,690,045	
雑益	97,513,271	421,082,693
経常収益合計		41,572,248,985
経常損失		△1,336,820,715
臨時損失		
固定資産売却損	604,195	
固定資産除却損	748,340,048	748,944,243
臨時利益		
運営費交付金収益	234,835,440	
資産見返運営費交付金戻入	157,657,023	
資産見返物品受贈額戻入	53,102,526	
資産見返補助金等戻入	3	
資産見返寄附金等戻入	6,143,145	
固定資産売却益	831,695	452,569,832
税引前当期純損失		△1,633,195,126
法人税、住民税及び事業税	24,878,000	
法人税等調整額	114,139	24,992,139
当期純損失		△1,658,187,265
前中期目標期間繰越積立金取崩額		522,337,915
当期総損失		△1,135,849,350

キャッシュ・フロー計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△7,016,946,731
その他の業務支出	△39,165,478,113
科研費預り金支出	△209,559,078
運営費交付金収入	34,200,000,000
補助金収入	666,994,164
事業収入	56,800,594
貸付金回収収入	144,900,000
貸付金利息収入	5,659,450
基金運用収入	201,862,231
国及び地方公共団体受託収入	5,788,045,068
施設料収入	3,168,885
手数料収入	7,815,300
その他の団体受託収入	7,560,132,940
寄附金収入	37,448,407
科研費預り金収入	209,388,558
その他の業務収入	467,585,870
小計	2,957,817,545
利息の受取額	563,145,348
利息の支払額	△22,228,004
国庫納付金の支払額	△96,165,603
法人税等の支払額	△25,944,856
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,376,624,430
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△25,030,293,629
定期預金の払戻による収入	20,598,795,179
有価証券の取得による支出	△912,945,168
有価証券の償還・売却による収入	3,463,405,000
有形固定資産の取得による支出	△7,600,284,006
有形固定資産の売却による収入	3,766,660
無形固定資産の取得による支出	△1,049,784,673
無形固定資産の売却による収入	2,334,803
施設費による収入	52,417,660
投資事業組合の分配金による収入	40,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,432,588,174
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△175,714,818
長期借入金の返済による支出	△592,055,099
政府出資金の受入による収入	1,420,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	652,230,083
IV 資金に係る換算差額	△126,810
V 資金減少額	△6,403,860,471
VI 資金期首残高	17,379,992,765
VII 資金期末残高	10,976,132,294

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金	額
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	31,633,900,641	
通信・放送事業支援業務費	735,645,282	
民間基盤技術研究促進業務費	1,841,400,530	
国及び地方公共団体受託業務費	6,000,741,094	
その他の団体受託業務費	199,320,721	
通信・放送承継業務費	30,004,578	
一般管理費	2,387,761,586	
財務費用	79,172,889	
雑損	1,122,379	
臨時損失	748,944,243	
法人税等	24,992,139	
(2) (控除) 自己収入等		
衛星放送受信対策基金運用収入	△46,688,329	
高度電気通信施設整備基金運用収入	△51,586,999	
研究支援事業収入	△2,608,529	
基盤技術研究促進事業収入	△53,448,140	
債務保証事業収入	△3,352,454	
信用基金運用収入	△109,039,525	
融資事業収入	△5,590,559	
国及び地方公共団体受託収入	△5,691,985,038	
その他の団体受託収入	△220,534,753	
施設料収入	△2,890,650	
寄附金収益	△61,153,256	
資産見返寄附金戻入	△60,355,262	
財務収益	△590,015,787	
雑益	△421,082,693	
臨時利益	△831,695	
業務費用合計		36,361,842,413
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	1,427,726,649	
損益外固定資産除却相当額	422,700,709	
III 損益外減損損失相当額		471,207,004
IV 引当外賞与見積額		△31,559,722
V 引当外退職給付増加見積額		89,928,224
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,002,033,945	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,291,177,786	
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		△24,992,139
VIII 行政サービス実施コスト		44,010,064,869

(法人単位)

## 注 記 事 項

平成22年3月30日に「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されており、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」のうち、第80の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aの一部改訂について（平成22年4月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用しております。

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金と業務との対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係



る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券  
償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 関係会社株式  
移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。
- (3) その他有価証券  
移動平均法による原価法によっております。  
なお、投資事業組合出資金については、投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当機構の持分割合に応じて純額方式により計上しております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 仕掛品  
個別法によっております。
- (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法によっております。

#### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用  
無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております

#### 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、534,696円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△1,136,384,046円であります。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

#### 1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

4,401,055,320円

#### 2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額

303,027,919円

#### 3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産	
減価償却超過額	318,452円
税務上の繰越欠損金	490,479円
合計	808,931円

## 4. 減損処理

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要 (単位：円)

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減 損 額
東京都小金井市	雑工作物等	附属設備	4,934,991円	4,934,986円
	雑工作物	構築物	107,924円	107,923円
	ガス配管	機械及び装置	2,675,232円	2,675,231円
	実験装置等	工具器具備品	161,233,945円	161,233,928円
神奈川県横須賀市	諸作業装置	附属設備	2,807,918円	2,807,917円
	通信装置	構築物	1,334,556円	1,334,555円
	実験装置等	工具器具備品	58,553,221円	58,553,212円
兵庫県神戸市	自転車置場	建物	426,756円	426,755円
	無線電信柱	構築物	482,760円	482,759円
	実験装置	工具器具備品	6,669,138円	6,669,137円
京都府精華町	間仕切り等	附属設備	18,996,607円	18,996,602円
	実験装置等	工具器具備品	39,898,955円	39,898,949円
	設計	建設仮勘定	1,386,648円	1,386,648円
茨城県鹿嶋市	通信装置等	附属設備	89,431円	89,429円
	雑工作物	構築物	48,770円	48,769円
	実験装置等	工具器具備品	5,252,280円	5,252,278円
沖縄県国頭郡恩納村	降雨レーダ	構築物	9,927,320円	9,927,319円
	実験装置	工具器具備品	8,915,990円	8,915,989円
宮城県仙台市	間仕切り	附属設備	1,272,516円	1,272,515円
石川県能美市	実験装置	工具器具備品	4,165,381円	4,165,380円
東京都千代田区	実験装置等	工具器具備品	144,794,557円	144,794,549円
沖縄県石垣市	電信線路等	構築物	1,246,329円	1,246,327円
合 計			475,221,225円	475,221,157円

(2) 減損の認識に到った経緯

全て資産の全部を使用しないという決定を行なったため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

ア 損益計算書に計上した金額	－円
イ 損益外減損損失累計額	220,859,367円
ウ 資産見返負債の減少額	254,361,790円

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

全て備忘価格としております。

## III. 損益計算書

\* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	44,700,864円
給与	4,590,131,524円
退職手当	268,141,268円
共済掛金	303,278,680円

法定福利費	272,655,228円
* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	13,471,311,511円
通信運搬費	2,456,956,880円
資材消耗品費	1,617,661,360円
* 3. 民間基盤技術研究促進業務費	
その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
研究開発委託費	1,673,936,049円
作業請負・委託料	81,816,625円
旅費	4,063,810円
* 4. 国及び地方公共団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
資材消耗品費	2,697,893,198円
委託料	2,240,856,685円
賃借料	420,131,139円
* 5. その他の団体受託業務費	
その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
委託料	76,467,782円
資材消耗品費	57,485,181円
旅費交通費	13,238,508円
* 6. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	68,818,304円
給与	919,088,464円
退職手当	42,875,953円
共済掛金	101,021,564円
法定福利費	23,170,158円
その他の人件費	2,471,292円
* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
委託料	715,611,902円
消耗品費	55,341,748円
雑費	89,834,137円

#### IV. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	485,627,874円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	22,324,695円

#### V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	17,344,827,444円

定期預金	△6,368,695,150円
資金期末残高	<u>10,976,132,294円</u>

## 2. 重要な非資金取引

## (1) 寄附による資産の取得

71,094,569円

## VI. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの  
43,493,360円

## VII. 金融商品の時価等に関する事項

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2、注3)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	17,344,827,444円	17,344,827,444円	0円
(2) 有価証券及び投資有価証券	50,229,636,994円	51,321,399,280円	1,091,762,286円
(3) 未収入金	4,124,741,720円	4,124,741,720円	0円
(4) 未払金	13,426,834,275円	13,426,834,275円	0円
(5) 前受金	13,385,807,758円	13,385,807,758円	0円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「VIII. 有価証券」に記載しております。

## (3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額380,728,347円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしていません。

(注3) 投資事業組合出資金(貸借対照表計上額162,359,357円)は、組合の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため時価開示の対象とはしていません。  
(追加情報)

当会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## VIII. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	35,901,546,243円	36,641,999,120円	740,452,877円
	社債	8,763,201,157円	9,119,220,000円	356,018,843円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	564,889,594円	560,180,160円	△4,709,434円
	社債	5,000,000,000円	5,000,000,000円	0円
合 計		50,229,636,994円	51,321,399,280円	1,091,762,286円

### 2. 時価評価されていない有価証券

#### (1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額
その他	162,359,357円
合 計	162,359,357円

#### (2) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

### 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	11,162,000,000円	22,912,300,000円	989,150,000円	1,500,000,000円
②社債	200,000,000円	7,365,000,000円	1,200,000,000円	5,000,000,000円
合 計	11,362,000,000円	30,277,300,000円	2,189,150,000円	6,500,000,000円

## IX. リース取引関係

### 1. ファイナンス・リース取引

#### (1) リース資産の内容

主として、電磁波計測研究センターEMCグループの研究業務におけるコンピュータシステム(工具器具備品)であります。

### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	41,062,140円
1年超	0円
合計	<u>41,062,140円</u>

## X. 重要な債務負担行為

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
光交換基盤技術実証装置	997,500,000円	997,500,000円
総合電波環境研究棟（仮称）機械設備工事	888,300,000円	710,700,000円
EarthCARE衛星搭載CPR用準光学給電部の開発 その4 開発モデルの製作（その2）	847,058,100円	431,976,720円
アースケア衛星搭載雲レーダ送受信サブシステムEMの開発製造	833,700,000円	550,200,000円
新世代ワイヤレスシステム研究開発支援装置：TD-SCDMA開発・接続評価装置	599,550,000円	599,550,000円
ヘテロジニアス型コグニティブ無線システム大規模テストベッド構築—基地局部—	394,800,000円	394,800,000円
超高速ネットワークシステム通信回線整備（シンガポール・タイ回線）	353,850,000円	353,850,000円
異種ネットワーク統合無線基地局	319,935,000円	319,935,000円
ネットワーク仮想化ノード検証システム（プログラマ部）	309,750,000円	112,308,000円
「平成22年度」高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線（AP区間）	295,050,000円	295,050,000円

保証債務	保証金額
エルシステムズ株式会社の銀行借入金	192,000,000円
株式会社テムコジャパンの銀行借入金	240,000,000円

## XI. 重要な後発事象

当該事項はありません。

## XII. その他 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

（衛星管制債務償還勘定）

独立行政法人情報通信研究機構法（平成11年法律第162号）附則第13条第3項の規定により、当勘定を廃止しております。

なお、勘定廃止に伴う残余財産額については、同条同項の規定に基づき国庫に納付しております。

- |                                |             |
|--------------------------------|-------------|
| (1) 同法附則第13条第3項の規定により勘定廃止となった日 | 平成21年11月30日 |
| (2) 同法附則第13条第3項の規定により国庫納付した日   | 平成21年12月22日 |
| (3) 同法附則第13条第3項の規定により国庫納付した額   | 86,692,115円 |